

第

39

期



私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指しています
お客様の業務改革を支えるのは、大胆で独創的な発想力、そして、迅速な対応力

第2四半期 決算短信補足資料 2018



平成30年7月31日
SOLXYZ
株式会社ソルクシーズ

経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（I T）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適な I T ソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。また、最適な I T ソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営理念

1. 高い技術力を持ち社会に貢献する
2. お客様に最高の満足を提供する
3. 皆が夢を持ち続けられる企業をめざす
4. 新ビジネス・新技術へチャレンジする
5. グローバル企業をめざす

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。また、こうした姿勢があってはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることが出来るものと確信しております。

ソルクシーズの歩み

 1995 年 1 月
阪神淡路大震災

 1995 年 3 月
地下鉄サリン事件

 2001 年 9 月
米国同時多発テロ

 2008 年 9 月
リーマンショック

 2011 年 3 月
東日本大震災

 1981
S56

2 月 (株)エポックシステム設立

 1998
H10

 1 月 (株)トータルシステムコンサルタントと合併
新商号は(株)エポック・ティーエスシー

 2001
H13

 4 月 新商号を(株)ソルクシーズに変更
7 月 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録 (現 JASDAQ)

 2003
H15

3 月 (株)エフ・エフ・ソルを設立

 2004
H16

6 月 (株)エンカレッジ・テクノロジーに資本参加

 2005
H17

12 月 (株)イー・アイ・ソルを設立

 2006
H18

4 月 SBI ホールディングス(株)と資本・業務提携

 2007
H19

 5 月 (株)インフィニットコンサルティングを設立
7 月 (株)エーアイと資本・業務提携
11 月 丸紅(株)と資本・業務提携
11 月 (株)ノイマンの株式取得 (株) teco 譲受

 2008
H20

 3 月 (株)インターコーポレーションの株式取得 (現インターディメンションズ)
9 月 (株)エクスマーションを設立

 2009
H21

12 月 (株)コアネクストを設立

 2010
H22

11 月 (株)アスウェアを設立

 2015
H27

 10 月 アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク合同会社を設立
12 月 東京証券取引所 市場第二部に株式上場

 2016
H28

6 月 東京証券取引所 市場第一部に株式上場

 2017
H29

 4 月 (株)ニューイング・ソフトと資本・業務提携
5 月 豊田通商(株)と資本・業務提携
6 月 (株)アックスに資本参加

 2018
H30

 7 月 (株)エクスマーションが東京証券取引所マザーズ 市場に株式上場
7 月 ジーフィット(株)と資本・業務提携

2018年度 中間期 連結実績

2018 年度 中間期の概況	1
2018 年度 中間期連結業績	2
連結業績の推移（過去 5 年間）	3
要約連結貸借対照表（5 ヶ年推移）	4
要約連結貸借対照表（前期末比増減）	5

2018年度 中間期 個別実績

個別業績の推移（過去 5 年間）	6
前期比増減分析	7
業種別売上	8
売上上位 20 社	9
要約個別貸借対照表（5 ヶ年推移）	10
要約個別貸借対照表（前期末比増減）	11

企業集団の状況・トピックス・当社の強み

企業集団の状況	12, 13
2018 年度 これまでのトピックス	14, 15
当社の強み	16, 17

2018年度 計画

2018 年度業界別市場動向	18
2018 年度取り組み方針	19
2018 年度通期業績予想（連結）	20
※ 2018 年 1 月 31 日発表の連結業績予想と同一内容です	

資料

従業員の推移	21
株主の状況	22
会社情報	23

環境

当第 2 四半期連結累計期間における我が国経済は、朝鮮半島問題、米国発の貿易摩擦問題など、不安定要素があったものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。国内 I T 投資についても、I o T や A I、自動運転などのデジタルトランスフォーメーション投資を中心に堅調に推移しました。

概況

このような環境の下、当社は以下の施策を実施して成長分野を中心に事業基盤の強化を図るとともに、昨年来続いている不採算プロジェクトの収束に努め、一定の成果を見ました。

- ① 組込分野における設計支援を行う連結子会社である、株式会社エクスマーシジョンの株式を東京証券取引所マザーズ市場に上場することが承認され、新たなステージで更なる発展へのスタートを切ることになりました。これにより、成長著しい自動運転等の設計支援業務の拡大に向けた体制強化等の同社の基盤整備が一層加速されることとなります。なお、エクスマーシジョン株式は平成 30 年 7 月 26 日付けにて上場済です。
- ② 資本業務提携先である、豊田通商株式会社の海外子会社である TT Network Integration Asia Pte. Ltd. との間で、当社クラウドサービス「Fleekdrive」／「Fleekform」の代理店契約を締結し、A S E A N 諸国へのクラウドサービスを展開するための拠点を確保いたしました。
- ③ 昨年資本参加を行った株式会社アックスと共同で、A I をビジネス活用することを目的とした機械学習及び推論システムに関するワークショップを開発し、その第 1 回として当社顧客である株式会社ビット・エイに対し、開催いたしました。本ワークショップを端緒として、今後は様々な方面で A I を活用したソリューションの開発を推進してまいります。
- ④ F i n T e c h 分野における提携・協業先の開拓・確保に努め、金融システムツールの開発、運用を行う株式会社ジーフィットとの資本業務提携契約を締結しました。当社は、今後、同社が運営するシストレアプリ運用サービス「シストレクラウド」の機能拡大等の開発面でシナジーを推進してまいります。

業績

(売上高)

当第 2 四半期連結累計期間の売上高については、昨年来続いている不採算プロジェクトの影響が残ったことなどにより、前年同四半期比 8.0% 減の 6,446 百万円となりました。

- 主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、金融業界向け S I ／受託開発業務等が減収となり、同 9.0% 減の 6,246 百万円となりました。
- デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同 38.1% 増の 200 百万円となりました。

(損益)

- グループ会社における製造業向けコンサルティング業務は好調でしたが、本体の不採算プロジェクトの影響により、売上総利益は同 0.7% 減の 1,248 百万円となり、販売費及び一般管理費が今後の業容拡大を睨んだ採用費増、内部体制強化のコスト増等により同 0.4% 増の 1,026 百万円と嵩んだ結果、営業利益は同 5.5% 減の 221 百万円となりました。経常利益は、前年同四半期に計上した投資事業組合運用益が今期は僅少だったことから、同 41.8% 減の 229 百万円となりました。
- 法人税等調整額を含む法人税等 107 百万円を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同 47.1% 減の 126 百万円となりました。

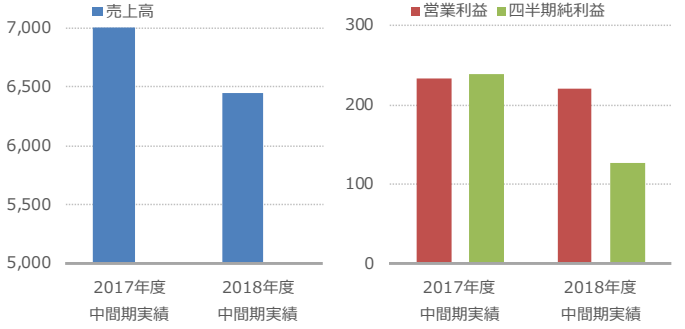
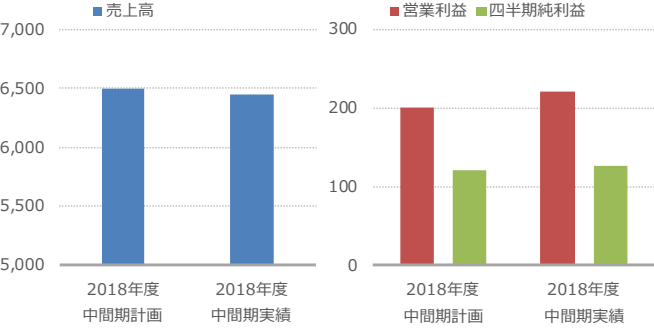
(連結業績予想)

- 当第 2 四半期連結累計期間の業績につきましては、計画に対して概ね想定通りに推移しておりますため、通期連結業績予想に変更はありません。

なお、資本業務提携先である株式会社エーアイの株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場され、損益には反映されておりませんが、当社保有株式の評価替えを通じ、財務内容の改善に大きく貢献しております。

2018年度 中間期連結業績

	2017 年度 中間期実績		2018 年度 中間期計画		2018 年度 中間期実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画達成率	前期比 伸縮率
売上高	7,009	100.0%	6,500	100.0%	6,446	100.0%	99.2%	△ 8.0%
ソフトウェア開発事業	6,259	89.3%	5,550	85.4%	5,632	87.4%	101.5%	△ 10.0%
ソリューション	605	8.6%	781	12.0%	613	9.5%	78.5%	1.3%
デジタルサイネージ事業	145	2.1%	169	2.6%	200	3.1%	118.5%	38.1%
売上原価	5,753	82.1%	5,200	80.0%	5,198	80.6%	100.0%	△ 9.6%
売上総利益	1,256	17.9%	1,300	20.0%	1,248	19.4%	96.0%	△ 0.7%
販売管理費	1,022	14.6%	1,100	16.9%	1,026	15.9%	93.3%	0.4%
営業利益	234	3.3%	200	3.1%	221	3.4%	110.8%	△ 5.5%
営業外損益	159	2.3%	0	n.a.	7	0.1%	n.a.	n.a.
経常利益	393	5.6%	200	3.1%	229	3.6%	114.5%	△ 41.8%
特別損益	0	0.0%	0	n.a.	5	0.1%	n.a.	n.a.
税金等調整前四半期純利益	393	5.6%	200	3.1%	234	3.6%	117.4%	△ 40.4%
法人税等・法人税等調整額	153	2.2%	80	1.2%	107	1.7%	134.3%	△ 30.0%
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	n.a.	0	n.a.	0	n.a.	n.a.	n.a.
親会社株主に帰属する四半期純利益	239	3.4%	120	1.8%	126	2.0%	105.5%	△ 47.1%
減価償却費 (注 1)	150	2.2%	-	n.a.	181	2.8%	n.a.	20.5%



計画比

前年度比

セグメントの定義

- ソフトウェア開発事業 (注 2)
 - ・ S I / 受託開発業務
委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理 (AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション業務を行う部署を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン、teco、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。
 - ・ ソリューション業務
パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ (周辺システムの開発を含む)、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部 (機器販売除く)、IoT 事業推進室、クラウド事業推進部の売上及び連結子会社ノイマンの売上を対象としています。
- デジタルサイネージ事業
上記以外の事業の売上を指し、組織的にはインターディメンションズの売上を対象です。

(注 1) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産 (のれんを除く) の両方に関わるものの合計です。
(注 2) 「SI」は System Integration の略であり、SI 業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」は Application Management Outsourcing の略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

連結業績の推移(過去5年間)

			2014 年度 中間期実績		2015 年度 中間期実績		2016 年度 中間期実績		2017 年度 中間期実績		2018 年度 中間期実績		
			金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸縮率
売	上	高	5,200	100.0%	5,454	100.0%	6,289	100.0%	7,009	100.0%	6,446	100.0%	△ 8.0%
ソ ウ 開 発 事 業	SI/ 受 託 開 発		4,472	86.0%	4,820	88.4%	5,611	89.2%	6,259	89.3%	5,632	87.4%	△ 10.0%
	ソリューション		486	9.4%	425	7.8%	530	8.4%	605	8.6%	613	9.5%	1.3%
	デジタルサイネージ事業		240	4.6%	208	3.8%	148	2.4%	145	2.1%	200	3.1%	38.1%
売	上	原 価	4,154	79.9%	4,335	79.5%	5,107	81.2%	5,753	82.1%	5,198	80.6%	△ 9.6%
売	上	総 利 益	1,046	20.1%	1,118	20.5%	1,182	18.8%	1,256	17.9%	1,248	19.4%	△ 0.7%
販	売	管 理 費	759	14.6%	830	15.2%	910	14.5%	1,022	14.6%	1,026	15.9%	0.4%
営	業	利 益	286	5.5%	287	5.3%	272	4.3%	234	3.3%	221	3.4%	△ 5.5%
営	業	外 損 益	△ 5	n.a.	21	n.a.	△ 46	△ 0.7%	159	2.3%	7	0.1%	n.a.
経	常	利 益	281	5.4%	308	5.7%	225	3.6%	393	5.6%	229	3.6%	△ 41.8%
特	別	損 益	0	n.a.	0	n.a.	0	△ 0.0%	0	0.0%	5	0.1%	n.a.
税金等調整前四半期純利益			280	5.4%	309	5.7%	225	3.6%	393	5.6%	234	3.6%	△ 40.4%
法人税等・法人税等調整額			144	2.8%	187	3.4%	125	2.0%	153	2.2%	107	1.7%	△ 30.0%
非支配株主に帰属する四半期純利益			0	n.a.	2	n.a.	0	n.a.	1	n.a.	0	n.a.	n.a.
親会社株主に帰属する四半期純利益			136	2.6%	119	2.2%	99	1.6%	239	3.4%	126	2.0%	△ 47.1%

セグメント別売上高推移



		2014 年度 中間期	2015 年度 中間期	2016 年度 中間期	2017 年度 中間期	2018 年度 中間期
純 資 産 額	(百万円) (百万円)	2,775 (+359)	3,144 (+369)	4,017 (+872)	4,606 (+ 589)	6,500 (+1,894)
総 資 産 額	(百万円) (百万円)	7,103 (+447)	7,765 (+662)	8,643 (+877)	9,756 (+ 1,113)	12,686 (+2,930)
1 株当たり純資産額	(円)	256.49	290.28	326.21	369.39	515.42
1 株 当 た り 四半期純利益金額	(円)	12.70	11.15	8.30	19.83	10.27
自 己 資 本 比 率	(%)	38.7%	40.1%	45.4%	46.3%	50.2%

要約連結貸借対照表(5ヶ年推移)

	2014 年 6 月末		2015 年 6 月末		2016 年 6 月末		2017 年 6 月末		2017 年 12 月末		2018 年 6 月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】														
I 流動資産	4,003	56.4%	4,655	60.0%	4,946	57.2%	5,762	59.1%	6,092	61.0%	6,863	54.1%	770	12.7%
1. 現金及び預金	1,481		2,155		1,832		2,407		2,416		3,814		1,398	57.9%
2. 受取手形・売掛金 ^(注1)	1,642		1,624		1,968		2,815		3,119		2,261		△ 858	△ 27.5%
3. 有価証券	481		481		702		0		0		0		0	n.a.
4. たな卸資産	252		265		295		414		375		632		257	68.7%
5. その他	145		128		145		124		181		154		△ 26	△ 14.8%
II 固定資産	3,099	43.6%	3,109	40.0%	3,697	42.8%	3,994	40.9%	3,892	39.0%	5,823	45.9%	1,931	49.6%
1. 有形固定資産	562	7.9%	540	7.0%	555	6.4%	569	5.8%	566	5.7%	557	4.4%	△ 8	△ 1.6%
(1) 建物	43		36		39		49		47		39		△ 7	△ 16.0%
(2) 機械・器具・車両	34		26		35		43		44		44		0	1.3%
(3) 土地	480		462		462		462		462		462		0	0.0%
(4) リース資産	4		14		17		13		11		9		△ 1	△ 16.6%
2. 無形固定資産	509	7.2%	678	8.7%	1,047	12.1%	1,120	11.5%	1,093	11.0%	1,058	8.3%	△ 35	△ 3.2%
(1) のれん	2		0		209		165		143		121		△ 22	△ 15.4%
(2) ソフトウェア	504		676		836		953		948		935		△ 13	△ 1.4%
(3) その他	2		2		2		2		1		1		0	△ 1.3%
3. 投資その他の資産	2,027	28.5%	1,891	24.4%	2,094	24.2%	2,304	23.6%	2,232	22.4%	4,207	33.1%	1,975	88.5%
(1) 投資有価証券	1,286		1,177		1,383		1,584		1,323		3,535		2,211 ^(注2)	167.2%
(2) その他	741		714		710		719		908		672		△ 236	△ 26.1%
資産合計	7,103	100.0%	7,765	100.0%	8,643	100.0%	9,756	100.0%	9,984	100.0%	12,686	100.0%	2,701	27.1%
【負債の部】														
I 流動負債	2,559	36.0%	2,435	31.4%	2,494	28.9%	2,808	28.8%	2,818	28.2%	2,988	23.6%	170	6.0%
1. 支払手形・買掛金	519		489		526		634		619		970		350	56.7%
2. 短期借入金	802		708		722		869		926		792		△ 133	△ 14.4%
3. 1 年以内返済予定長期借入金	604		519		552		482		430		497		67	15.6%
4. その他	632		718		692		821		843		728		△ 114	△ 13.5%
II 固定負債	1,768	24.9%	2,185	28.1%	2,131	24.7%	2,341	24.0%	2,314	23.2%	3,197	25.2%	882	38.1%
1. 長期借入金	429		588		416		396		323		818		494	153.1%
2. 退職給付に係る負債	1,181		1,419		1,508		1,693		1,731		1,769		38	2.2%
3. 役員退職慰労引当金	141		161		183		201		207		218		10	5.1%
4. その他	15		15		23		50		52		391		338	639.2%
負債合計	4,327	60.9%	4,620	59.5%	4,626	53.5%	5,149	52.8%	5,133	51.4%	6,186	48.8%	1,052	20.5%
【純資産の部】														
I 株主資本	2,546	35.9%	2,836	36.5%	3,811	44.1%	4,315	44.2%	4,524	45.3%	4,559	35.9%	35	0.8%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,468		1,699		1,729		1,734		1,724		△ 10	△ 0.6%
3. 利益剰余金	586		877		1,128		1,535		1,707		1,735		28	1.7%
4. 自己株式	△ 1,002		△ 1,003		△ 511		△ 443		△ 412		△ 394		18	△ 4.4%
II その他の包括利益累計額	202	2.9%	274	3.5%	115	1.3%	198	2.0%	226	2.3%	1,807	14.2%	1,580	697.2%
1. 評価差額金	179		290		165		290		303		1,874		1,571 ^(注3)	518.4%
2. 為替換算調整勘定	22		30		△ 13		0		0		0		0	n.a.
3. 退職給付に係る調整累計額	0		△ 45		△ 36		△ 92		△ 76		△ 66		9	△ 12.5%
III 新株予約権	6	0.1%	6	0.1%	6	0.1%	9	0.1%	8	0.1%	8	0.1%	0	△ 6.1%
IV 非支配株主持分	19	0.3%	27	0.3%	83	1.0%	83	0.9%	91	0.9%	125	1.0%	33	36.7%
純資産合計	2,775	39.1%	3,144	40.5%	4,017	46.5%	4,606	47.2%	4,851	48.6%	6,500	51.2%	1,649	34.0%
負債・純資産合計	7,103	100.0%	7,765	100.0%	8,643	100.0%	9,756	100.0%	9,984	100.0%	12,686	100.0%	2,701	27.1%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

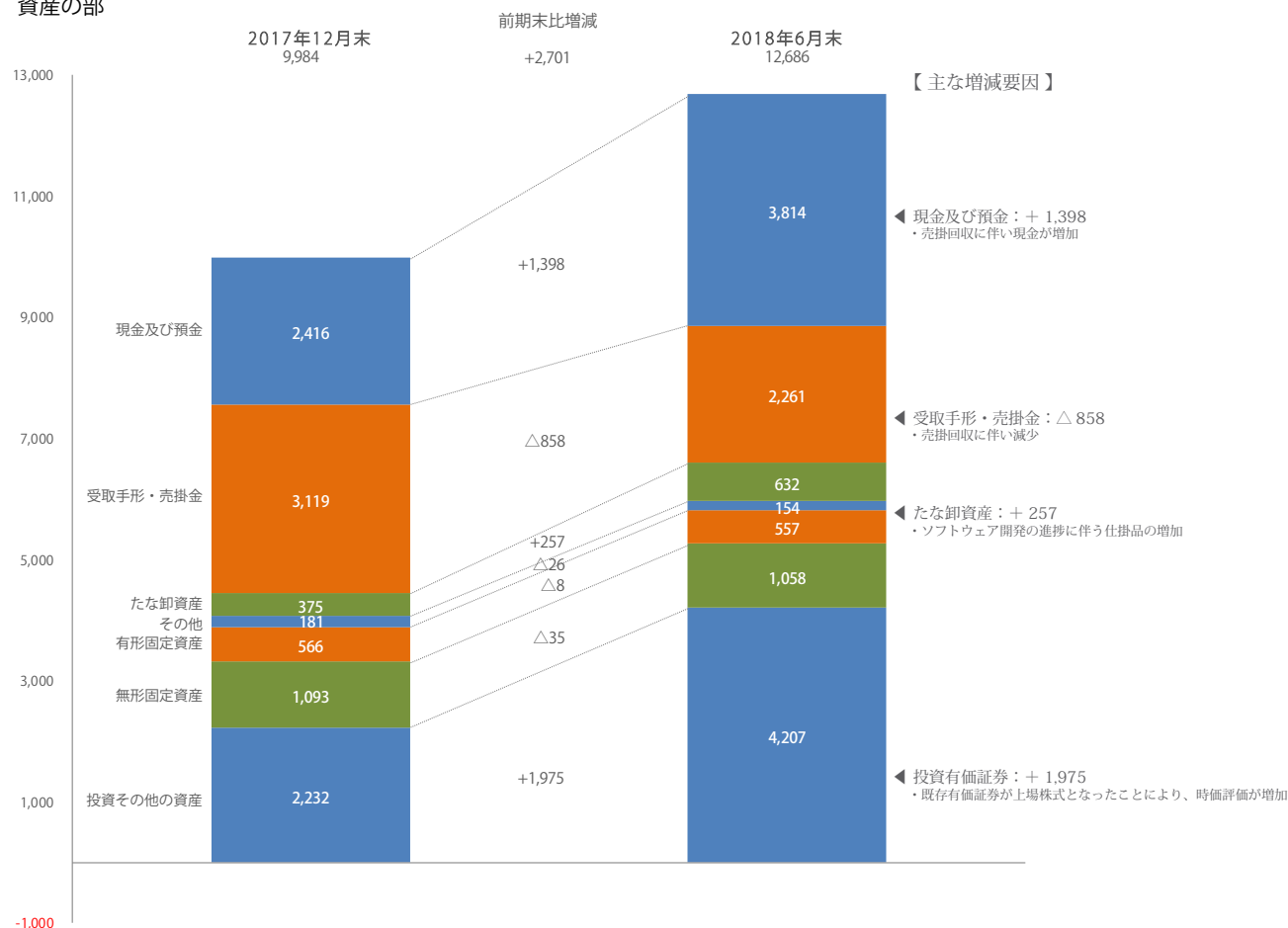
(注2) 既存有価証券が上場株式となったことにより、時価評価が増加。

(注3) 既存有価証券の評価益増による。

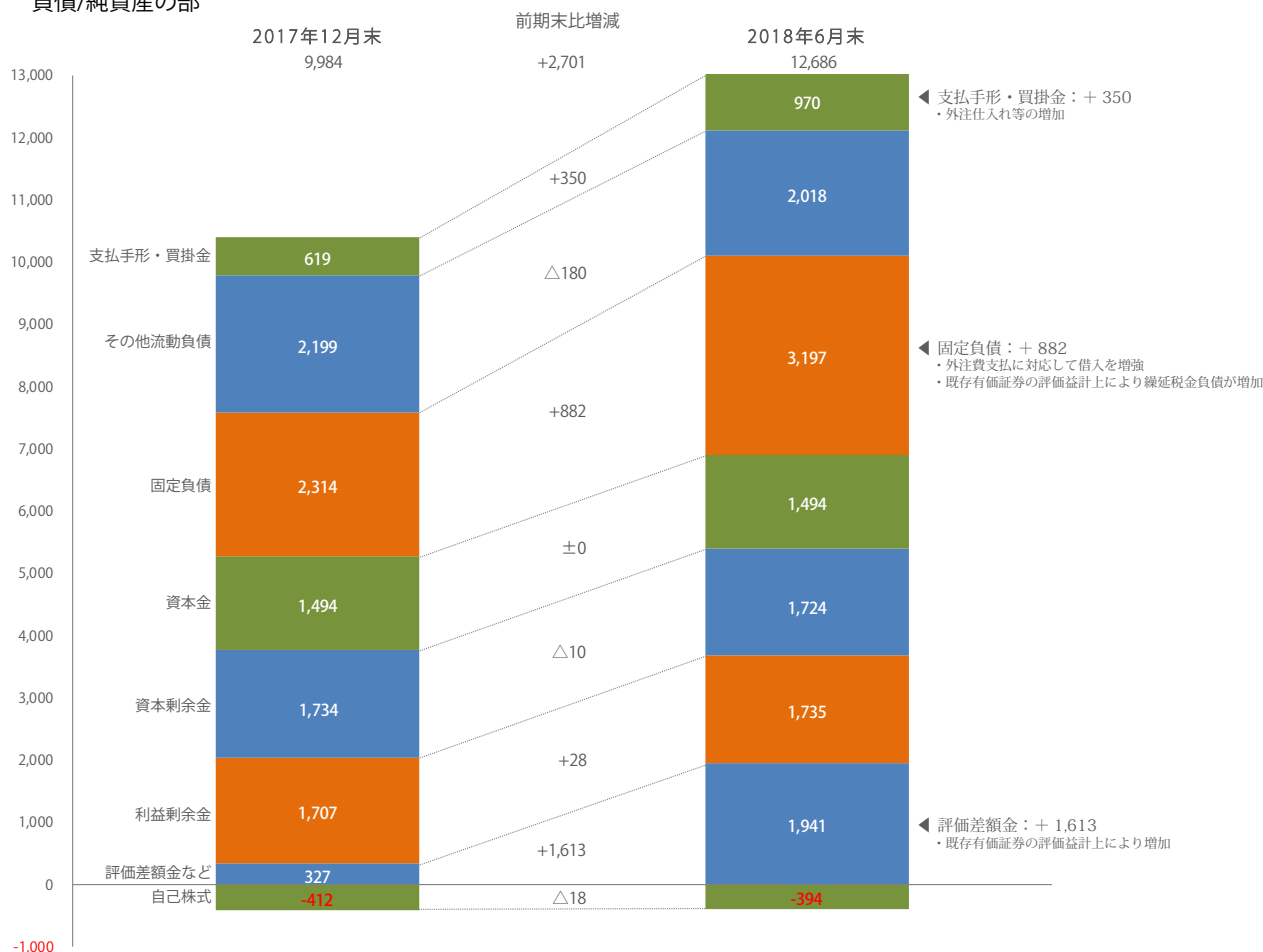
要約連結貸借対照表(前期末比増減)

- 総資産は前期末比 2,701 百万円増加し、12,686 百万円となりました
- 純資産は前期末比 1,649 百万円増加し、 6,500 百万円となりました

資産の部



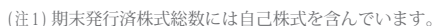
負債/純資産の部

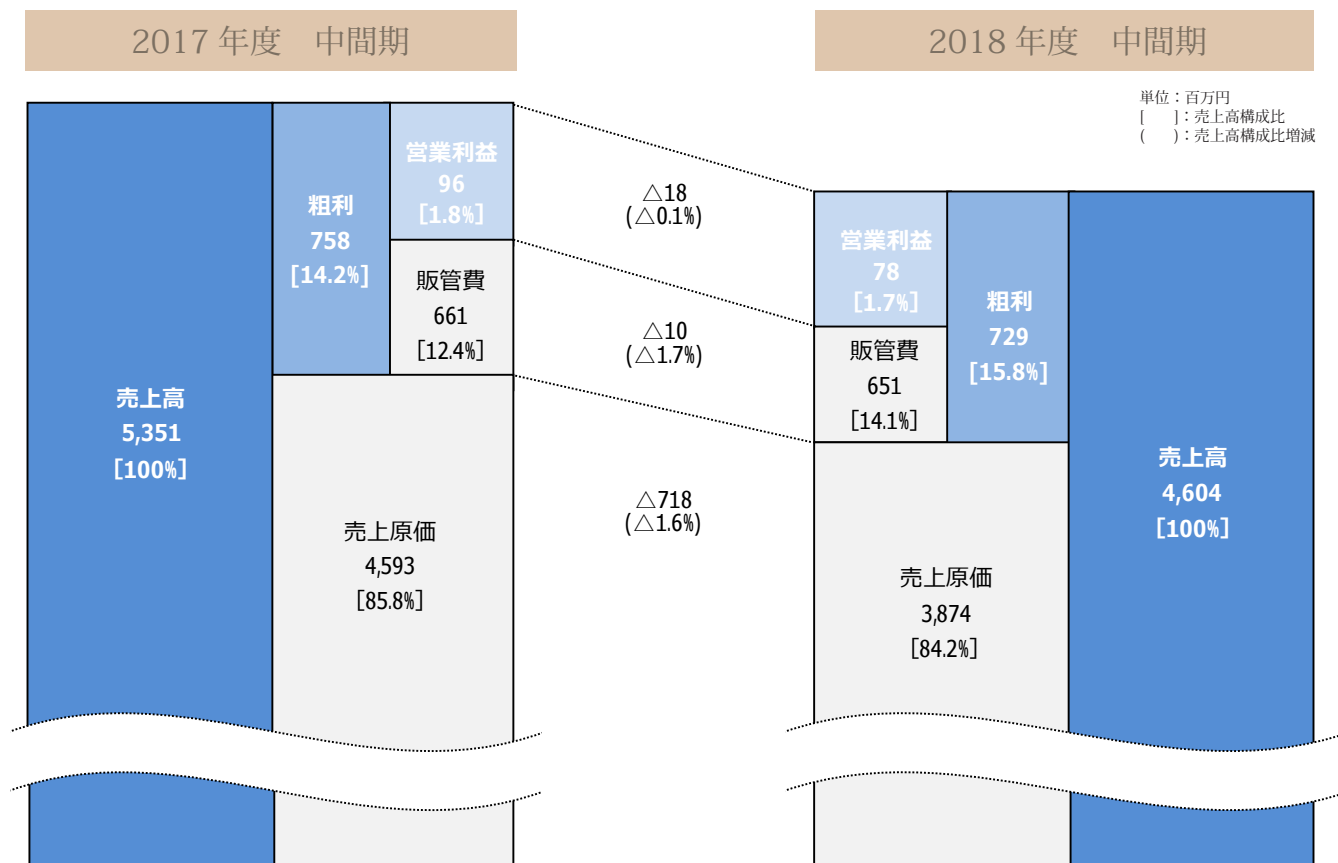


平成 30 年 12 月期 第 2 四半期決算短信補足資料
(単位：百万円)

セグメントの定義
(連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております)

■ S1 / ソフトウェア受託開発業務：委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上に指します。
■ アウトソーシング業務：ソフトウェア保守の売上に指します。
■ ソリューションビジネス業務：パッケージソフト、ソリューションサービスの売上に加え、セキュリティコンサルティング及びパッケージ導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。
■ 情報機器販売：ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上に指します。





1 売上高 (前年同四半期比△747 百万円、前年同四半期比伸び率△14.0%)

(業務別内訳)

- ① S I / ソフトウェア開発 (△ 765 百万円、△ 18.1%)
官公庁、通信、流通向けが増収。証券、クレジット、保険、銀行向けが減収。
- ② アウトソーシング (+ 35 百万円、+4.3%)
証券、官公庁、保険、流通、通信向けが増収。クレジット、銀行、その他産業向けが減収。
- ③ ソリューション (+ 58 百万円、+52.4%)
その他産業向けが増収。流通、製造向けが減収。
- ④ 情報機器 (△ 75 百万円、△ 43.7%)

(業種別内訳 (情報機器販売を除く))

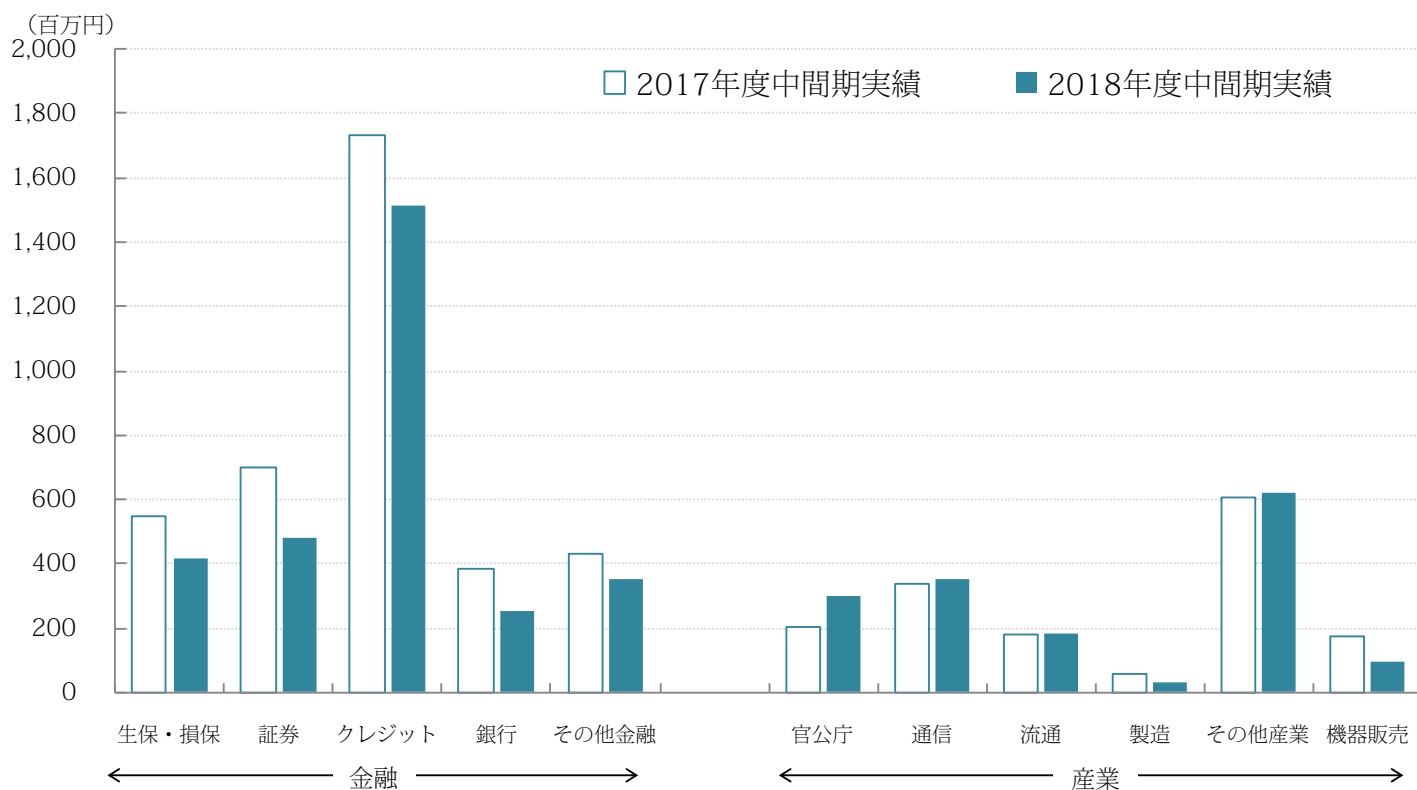
- ① 増収：官公庁 (+ 98 百万円)、通信 (+ 17 百万円)、その他産業 (+ 10 百万円)、流通 (+ 3 百万円)
- ② 減収：クレジット (△ 219 百万円)、証券 (△ 216 百万円)、保険 (△ 130 百万円)、銀行 (△ 129 百万円)、その他金融 (△ 77 百万円)、製造 (△ 26 百万円)

2 粗利金額・粗利率 (前年同四半期比△29 百万円、前年同四半期比伸び率△3.9%、粗利率増減+1.7%) (注 1)

- ① S I / ソフトウェア開発 (△ 67 百万円)
官公庁、通信、保険向けが増益。クレジット、証券向けは減益。
- ② アウトソーシング (+ 6 百万円)
流通、証券、保険、官公庁向けが増益。クレジット、銀行向けは減益。
- ③ ソリューション (+ 28 百万円)
その他産業向けが増益。流通向けは減益。
- ④ 情報機器 (+ 1 百万円)

(注 1) 要員不足を背景とした外注費の高騰が継続している外、一部不採算プロジェクトの影響により、粗利は若干前年同四半期比減。

業種別売上(個別)



(単位: 百万円)

		2017 年度 中間期実績			2018 年度 中間期実績			
		金額	粗利率 (注2)	売上高比	金額	粗利率 (注2)	売上高比	前期比 伸び率
金	融 (注1)	3,796	16.5%	70.9%	3,021	17.3%	65.6%	△ 20.4%
	生 保 ・ 損 保	550	—	10.3%	419	—	9.1%	△ 23.8%
	証 券	697	—	13.0%	480	—	10.4%	△ 31.0%
	ク レ ジ ッ ト	1,733	—	32.4%	1,513	—	32.9%	△ 12.7%
	銀 行	385	—	7.2%	255	—	5.5%	△ 33.7%
	そ の 他 金 融	430	—	8.0%	352	—	7.7%	△ 18.1%
産	業 (注1)	1,381	21.5%	25.8%	1,485	24.8%	32.3%	7.5%
	官 公 庁	201	—	3.8%	300	—	6.5%	49.0%
	通 信	336	—	6.3%	353	—	7.7%	5.3%
	流 通	178	—	3.3%	181	—	3.9%	1.6%
	製 造	56	—	1.1%	30	—	0.7%	△ 46.8%
	そ の 他 産 業	608	—	11.4%	619	—	13.5%	1.8%
情 報 機 器 販 売		173	14.1%	3.2%	97	26.5%	2.1%	△ 43.7%
合 計		5,351	17.7%	100.0%	4,604	19.9%	100.0%	△ 14.0%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異がございます。

(単位：百万円)

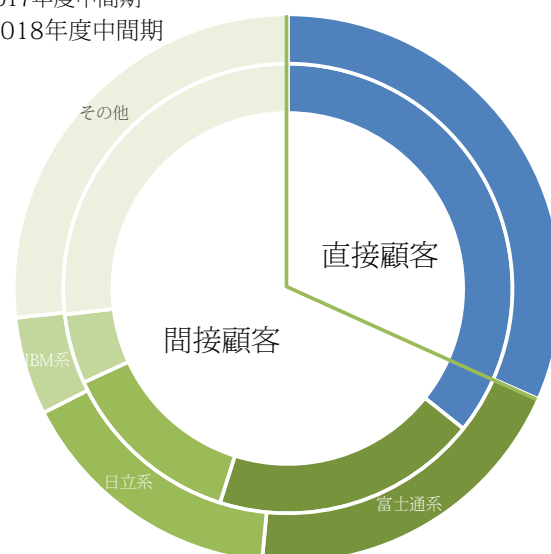
順位	社 名	2017 年度 中間期実績	2018 年度 中間期実績	直接	コメント
1	富士通系開発会社 A 社	604	613		クレジット、証券、銀行等
2	クレジット系開発会社 A 社	452	462		
3	日立系開発会社 A 社	396	359		通信、証券、その他産業等
4	サービサー A 社	357	249	直	
5	IBM 系開発会社 A 社	144	169		クレジット、通信、保険等
6	証券系 A 社	152	158	直	
7	クレジット系 A 社	54	140	直	
8	日立系開発会社 B 社	49	136		官公庁、その他産業
9	富士通系開発会社 B 社	190	113		通信、流通、銀行等
10	クレジット系 B 社	79	110	直	
11	流通系開発会社 A 社	163	101	直	
12	IBM 系開発会社 B 社	116	92		クレジット、その他産業
13	損保系 A 社	111	91	直	
14	NEC 系開発会社 A 社	19	81		保険
15	商社系開発会社 A 社	47	75		保険、銀行、その他産業等
16	飲料系 A 社	61	74	直	
17	独立系開発会社 A 社	75	72		保険、製造、その他金融等
18	日立系開発会社 C 社	65	69		銀行、保険、その他金融
19	日立系開発会社 D 社	73	68		通信、その他金融
20	富士通系開発会社 C 社	60	61		通信

【直間別売上と間接売上内訳】(注1)

(単位：百万円)

	2017 年度 中間期		2018 年度 中間期	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客 (注2)	1,856	35.7%	1,433	31.6%
間接顧客	3,341	64.3%	3,100	68.4%
富士通系	996	19.2%	901	19.9%
日立系	689	13.3%	725	16.0%
IBM系	260	5.0%	261	5.8%
その他	1,395	26.8%	1,210	26.7%
合計	5,198	100.0%	4,534	100.0%

内側：2017年度中間期
外側：2018年度中間期



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。

(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

要約個別貸借対照表(5ヶ年推移)

	2014 年 6 月末		2015 年 6 月末		2016 年 6 月末		2017 年 6 月末		2017 年 12 月末		2018 年 6 月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】														
I 流動資産	2,730	46.2%	3,203	50.4%	3,565	50.4%	4,050	52.5%	4,122	53.6%	4,931	47.4%	808	19.6%
1. 現金及び預金	597		1,015		778		1,255		1,287		2,471		1,183	91.9%
2. 受取手形	2		2		2		9		10		23		13	127.7%
3. 売掛金 (注1)	1,266		1,207		1,634		2,378		2,486		1,847		△ 638	△ 25.7%
4. 有価証券	481		481		702		0		0		0		0	n.a.
5. たな卸資産	138		208		224		308		229		478		249	108.4%
6. その他	244		288		222		98		108		110		2	1.9%
II 固定資産	3,173	53.7%	3,154	49.6%	3,508	49.6%	3,671	47.5%	3,563	46.4%	5,475	52.6%	1,912	53.7%
1. 有形固定資産	542	9.2%	525	8.3%	540	7.6%	535	6.9%	527	6.9%	519	5.0%	△ 8	△ 1.6%
(1) 建物	42		35		38		38		34		27		△ 7	△ 20.2%
(2) 機械・器具・車両	19		26		38		34		30		28		△ 1	△ 5.1%
(3) 土地	480		462		462		462		462		462		0	0.0%
2. 無形固定資産	330	5.6%	471	7.4%	851	12.0%	862	11.2%	852	11.1%	833	8.0%	△ 18	△ 2.2%
3. 投資その他の資産	2,300	39.0%	2,157	33.9%	2,116	29.9%	2,273	29.4%	2,183	28.4%	4,122	39.6%	1,939	88.8%
(1) 投資有価証券	1,122		1,134		983		1,184		1,095		3,309	(注2)	2,213	202.1%
(2) 関係会社株式	477		378		489		489		489		491		1	0.4%
(3) 繰延税金資産	420		357		399		346		356		0		△ 356	△ 100.0%
(4) その他	279		286		244		253		241		322		80	33.2%
資産合計	5,904	100.0%	6,357	100.0%	7,073	100.0%	7,721	100.0%	7,685	100.0%	10,406	100.0%	2,721	35.4%
【負債の部】														
I 流動負債	1,761	29.8%	1,880	29.6%	2,013	28.5%	2,135	27.7%	2,012	26.2%	2,321	22.3%	308	15.3%
1. 買掛金	293		447		466		551		485		888		402	83.0%
2. 短期借入金	557		547		567		660		660		560		△ 100	△ 15.2%
3. 1 年以内返済予定長期借入金	604		510		533		463		416		492		76	18.4%
4. その他	305		374		445		460		451		380		△ 71	△ 15.7%
II 固定負債	1,606	27.2%	1,932	30.4%	1,872	26.5%	1,999	25.9%	1,999	26.0%	2,846	27.4%	847	42.4%
1. 長期借入金	429		568		393		392		323		778		454	140.7%
2. 退職給付引当金	1,060		1,224		1,313		1,399		1,456		1,502		45	3.1%
3. 役員退職慰労引当金	113		127		142		158		166		175		8	5.1%
4. その他	2		12		23		50		52		391		338	639.2%
負債合計	3,368	57.0%	3,812	60.0%	3,886	54.9%	4,135	53.6%	4,012	52.2%	5,167	49.7%	1,155	28.8%
【純資産の部】														
I 株主資本	2,350	39.8%	2,247	35.4%	3,015	42.6%	3,272	42.4%	3,362	43.7%	3,357	32.3%	△ 5	△ 0.2%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,468		1,699		1,729		1,734		1,737		3	0.2%
3. 利益剰余金	390		288		332		492		545		519		△ 26	△ 4.8%
(1) 利益準備金	38		38		38		38		38		38		0	0.0%
(2) その他利益剰余金	352		249		294		454		507		481		△ 26	△ 5.2%
4. 自己株式	△ 1,002		△ 1,003		△ 511		△ 443		△ 412		△ 394		18	△ 4.4%
II 評価・換算差額等	179	3.0%	290	4.6%	165	2.3%	305	4.0%	303	3.9%	1,874	18.0%	1,571	518.4%
1. 評価差額金	179		290		165		305		303		1,874	(注3)	1,571	518.4%
III 新株予約権	6	0.1%	6	0.1%	6	0.1%	9	0.1%	8	0.1%	7	0.1%	0	△ 6.7%
純資産合計	2,536	43.0%	2,544	40.0%	3,187	45.1%	3,586	46.4%	3,673	47.8%	5,239	50.3%	1,565	42.6%
負債・純資産合計	5,904	100.0%	6,357	100.0%	7,073	100.0%	7,721	100.0%	7,685	100.0%	10,406	100.0%	2,721	35.4%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

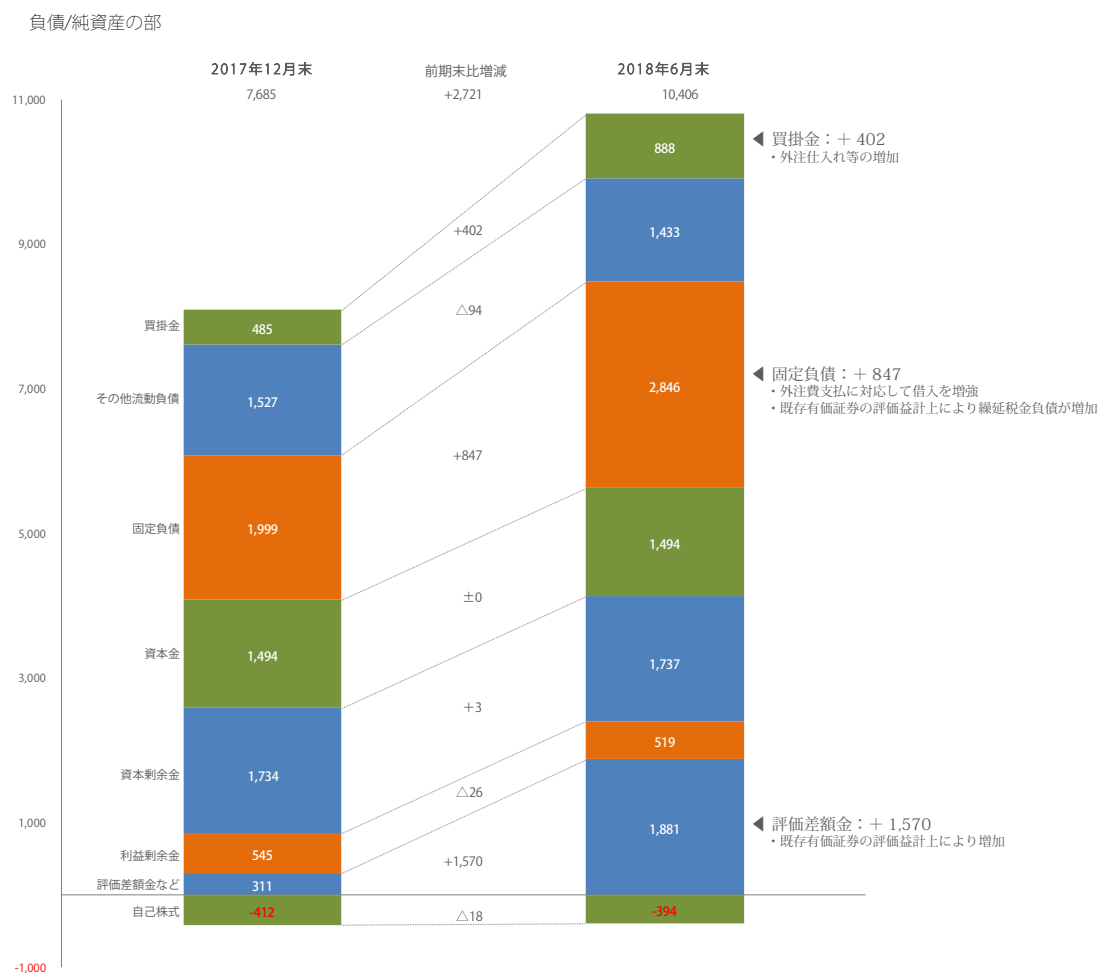
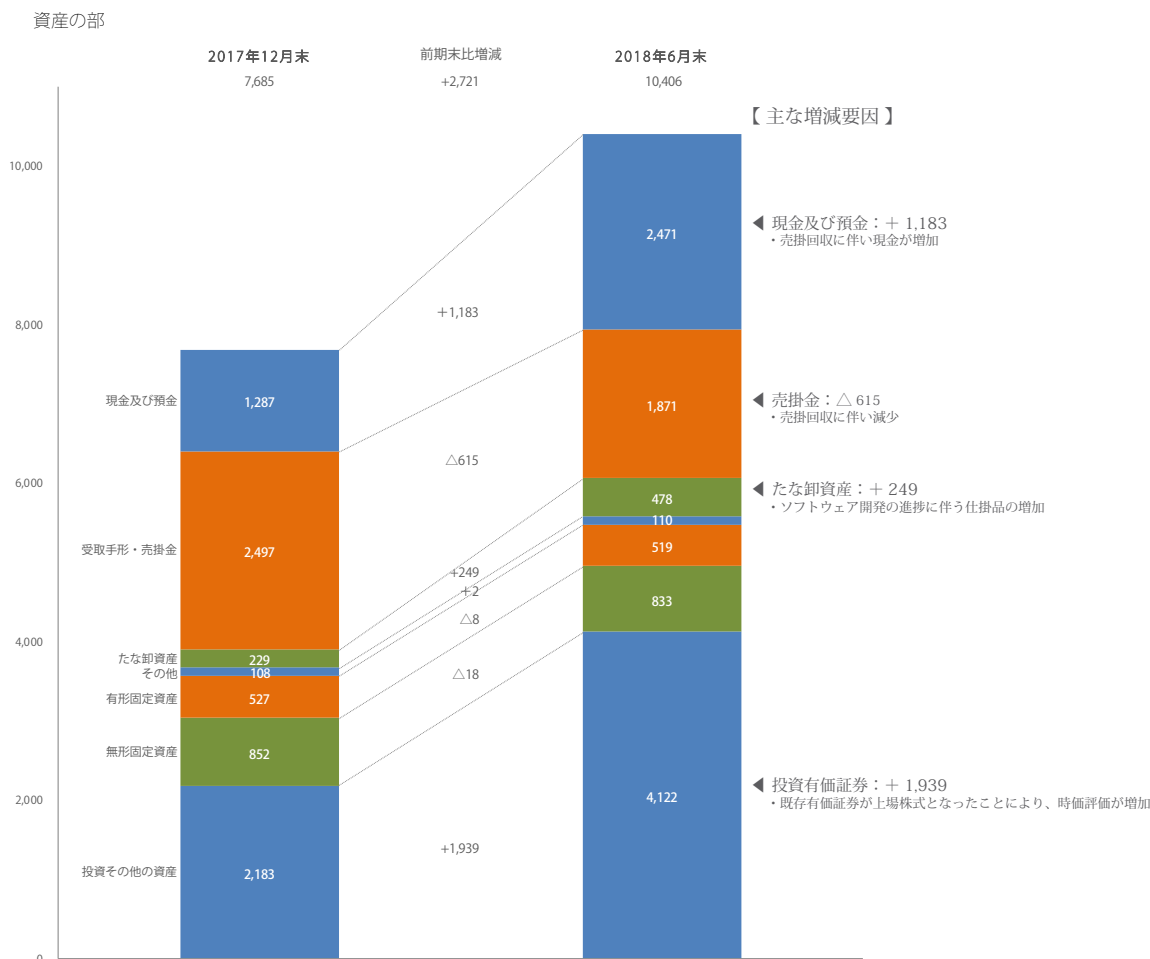
(注2) 既存有価証券が上場株式となったことにより、時価評価が増加。

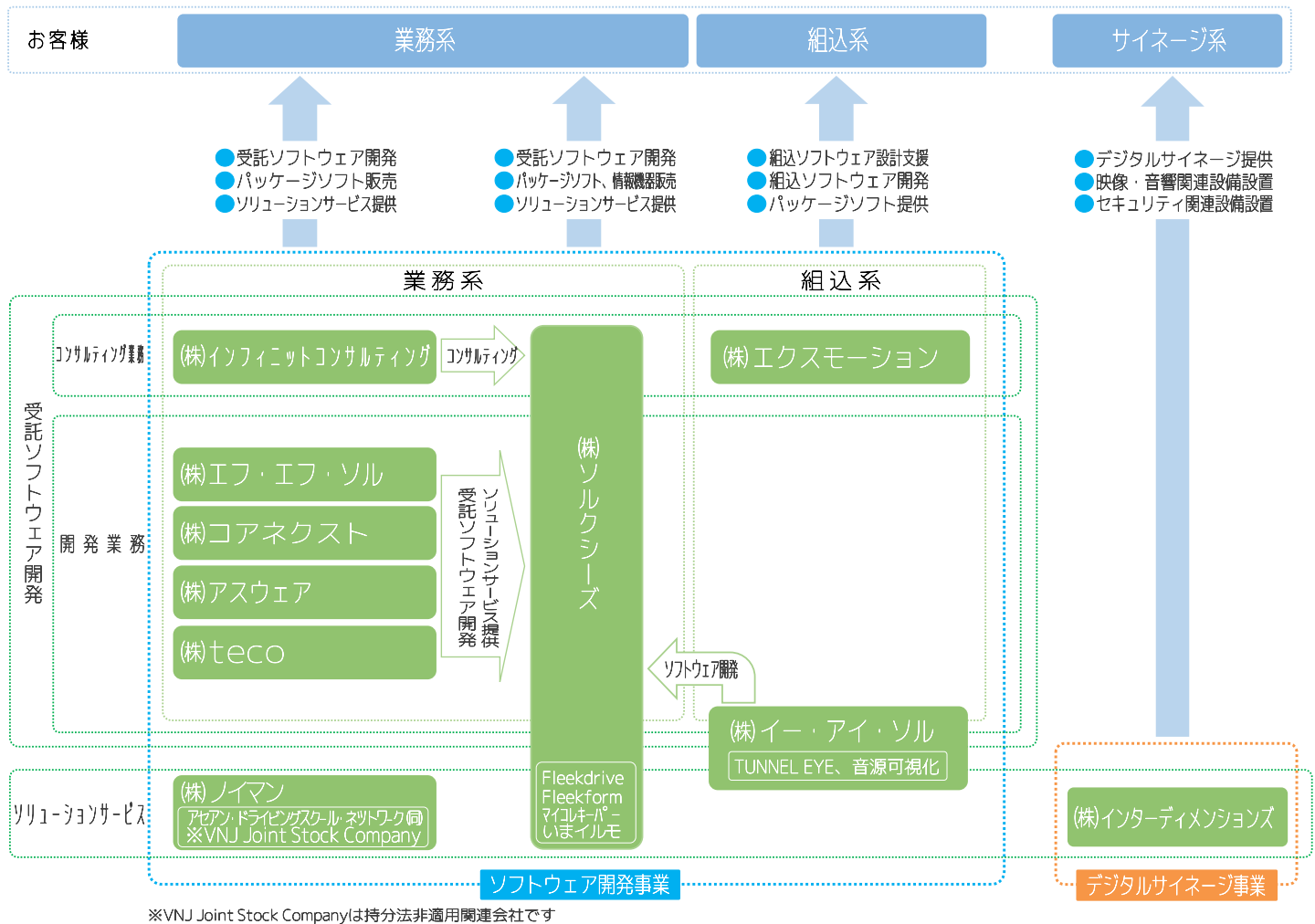
(注3) 既存有価証券の評価益増による。

要約個別貸借対照表(5ヶ年推移)

■総資産は前期末比 2,721 百万円増加し、10,406 百万円となりました

■純資産は前期末比 1,565 百万円増加し、5,239 百万円となりました





【連結対象子会社】

2018年6月末現在

会社名	主な事業の内容	主な顧客	設立年月 (取得年月) ^(注1)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発	ネット系銀行、都市銀行、 地方銀行	2003年3月	128百万円	95.9%
(株)イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、 その他サービス業務	装置系製造企業、計測機器 企業	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)teco	WEBマーケティングに関するコンサル・企画、 WEBサイトの開発・運用・保守	寝具系企業、手芸系EC、 電力系企業	2006年12月 (2007年11月)	30百万円	100.0%
(株)インフィニットコンサルティング	システム開発の上流工程におけるコンサルティ ングサービス	証券会社、電気メーカー、 医療系企業	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン	自動車教習所向け各種ソリューション提供	全国の自動車教習所 (シェア6割以上)	1984年9月 (2007年11月)	245百万円	100.0%
(株)インターディメンションズ	ディスプレイ、映像配信システムを活用した デジタルサイネージ及び映像コンテンツ制作	商業施設、文教自治体、 各種不動産店舗	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)エクスモーション	自動車メーカーや医療機器メーカー等へのソフ トウェアエンジニアリングを活用した実践的な コンサルティング	自動車メーカー、医療機器 メーカー	2008年9月	31百万円	85.7%
(株)コアネクスト	投資顧問業向け等、証券バイサイドの受託ソフ トウェア開発	投資信託、投資顧問	2009年12月	9百万円	100.0%
(株)アスウェア	ICTインフラの企画・構築・保守	SIベンダー、通信系企業	2010年11月	9百万円	100.0%
アセアン・ドライビングスクール・ ネットワーク(同)	ノイマンの各種ソリューションをベトナムに 展開するための支援	— (注2)	2015年10月	1百万円	75.7% (注3)

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。
(注2) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)は、営業実績がありませんので記載を省略しております。
(注3) (株)ソルクシーズと(株)ノイマンの合計比率です。

ソフトウェア開発事業

業務系受託ソフトウェア開発 - コンサルティング業務



(株)インフィニットコンサルティング

業績概況：コンサル案件は堅調に推移。売上・利益ともに増加し、増収増益。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **増**

業務系受託ソフトウェア開発 - 開発業務



(株)エフ・エフ・ソル

業績概況：案件の小型化が継続傾向。大型案件の収束に伴い、減収減益。

【前期比増減】

売上高…前期比 **減** 営業利益…前期比 **減**



(株)コアネクスト

業績概況：GeneXus 案件が活況を呈しており、前年に引き続き増収増益。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **増**



(株)アスウェア

業績概況：インフラ投資は堅調であるが、期ズレが発生し利益は減少。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **減**



(株) teco

業績概況：広告関連の収益性が悪化し、減益。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **減**

業務系ソリューションサービス



(株)ノイマン

業績概況：主力商品の販売が伸びず減収。

【前期比増減】

売上高…前期比 **減** 営業利益…前期比 **増**

組込コンサルティング業務



(株)エクスモーション

業績概況：自動運転・ADAS・EV 関連の設計支援が引き続き、好調。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **増**

組込系開発業務・ソリューションサービス



(株)イー・アイ・ソル

業績概況：自社ソリューション、受託開発ともに順調なものの、期ズレが発生。

【前期比増減】

売上高…前期比 **減** 営業利益…前期比 **減**

デジタルサーネージ事業

デジタルサイネージ



(株)インターディメンションズ

業績概況：小型案件が多く利益面で苦戦。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **減**

(注) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク (同) は、営業実績がありませんので記載を省略しております。

2018 年度における 7 月までの各種施策の成果です。

今後も新たな成長分野に向けた積極的な投資を行い、企業価値向上に努めていきたいと考えています。

1 グループ会社 (株)エクスモーションがマザーズ上場

7 月 26 日付けにて、グループ会社であり、組込分野における設計支援をビジネスとしている(株)エクスモーションの株式が、東京証券取引所マザーズ市場に上場され、自動車関連業界における自動運転分野や E V 車両、コネクテッドカー等の設計支援等の受注拡大に向けた体制強化を行う事が出来ました。

当社は、当社グループの主軸となるシステムインテグレーションビジネスを更に強化・推進する上で、高付加価値業務であるシステム開発の上流工程に注力する中、組込みシステム分野が今後の有望マーケットの一つと見据え、業界初となる「組込み開発を現場から支援する実践型トータルコンサルティング」を提供する(株)エクスモーションを 2008 年に設立しました。

(株)エクスモーションは、開発現場での実践的なコンサルティングと開発メンバーの育成を同時に行う企業として、当分野の第一線で活躍した実績を持つコンサルタントが中心となり、中・長期的な視点で組込みシステム開発現場を支援しており、今回の上場を契機に企業価値を高め、今後より一層、お客様のご要望にお応え出来るものと考えています。

— 組込みシステム開発を現場から支援する —



2 T T N I -A とFleekdrive の販売代理店契約締結

6 月 1 日付けで、豊田通商(株)の海外 ICT ソリューション会社である TT Network Integration Asia Pte. Ltd. (TTNI-A) と販売代理店契約を締結致しました。

昨年 5 月に豊田通商(株)と事業機会の拡大や豊田通商グループとの協業展開を目的に資本業務提携契約を締結以降、両社間で様々な商機の検討が進む中、今回の代理店契約締結に至りました。まずは TTNI-A が本社をおくシンガポールから、ASEAN 諸国へ、将来的にはヨーロッパやアメリカなどの TTNI グループのネットワークを通じて「Fleekdrive」シリーズの販路拡大が出来るものと考えています。

2011 年にリリースした「Fleekdrive」シリーズの契約数は順調に伸長しており、国内のみならず、多国籍企業を通じて海外 190 カ国でご利用頂くなど、グローバル展開に向けての経験と実績を着実に積み重ねて参りましたが、今回の豊田通商グループとの連携により、文化の異なる新市場において、確実によりスピーディーな展開が可能になっていくものと考えています。

グローバルで、外出先で、自宅で、社内で、
世界中のあらゆる場所を価値あるオフィスに変革

クラウド型ファル共有サービス

クラウド型帳票サービス



Fleekdrive



Fleekform

3 (株)アックスと共同で A I ワークショップを開始

昨年 6 月に資本参加した、自動運転や A I 分野で優れた技術を有する(株)アックスと共同で、A I をビジネスに活用することを目的とした、機械学習及び推論システムに関するワークショップを開発し、(株)ビット・エイ向けに第 1 回を開催しました。

ディープラーニングや機械学習といった技術の進歩に伴い、ビッグデータの収集・解析などへの A I 技術の応用が急速に進む「第 3 次 A I ブーム」では、A I 技術の適用領域が拡がり、デジタルトランスフォーメーションの実現や、企業が「働き方改革」を進める上で注目する技術 R P A (ロボティック・プロセス・オートメーション) の導入など、今後益々 A I 関連の知見や技術が必要とされる社会となり、企業の成長戦略には必要不可欠な技術となりつつある中、当社は、顧客向けの提案活動の一環として、本ワークショップの開発に至り、今回、第 1 回を開始したものです。

このワークショップをきっかけとして、様々なソリューション提案を行っていく予定です。

4 F i n T e c h 企業である(株)ジーフィットと資本業務提携を締結

7 月 13 日付けで、金融システムツールを開発・運用するテクノロジストの集団として、システムトレード用アプリケーション運用サービス「シストレクラウド」の運営等を行う、(株)ジーフィットと資本業務提携を締結しました。

システムトレードは、投資家にとって便利な投資方法にもかかわらず、I T 知識やスキル、金融商品や相場についての知識が必要なのが高いハードルとなり、日本での利用が進んでいませんでしたが、(株)ジーフィットが提供する「シストレクラウド」を利用することで、本来、顧客が利用するシストレアプリを、顧客に代わって導入・設定・保守・運用されますので、簡単にシステムトレードが始められるサービスとなっています。

今後は、当社が持つ F i n T e c h サービス向けの技術を活用し、取り扱い商品の拡大やサービスメニューの拡張などを行っていく予定です。

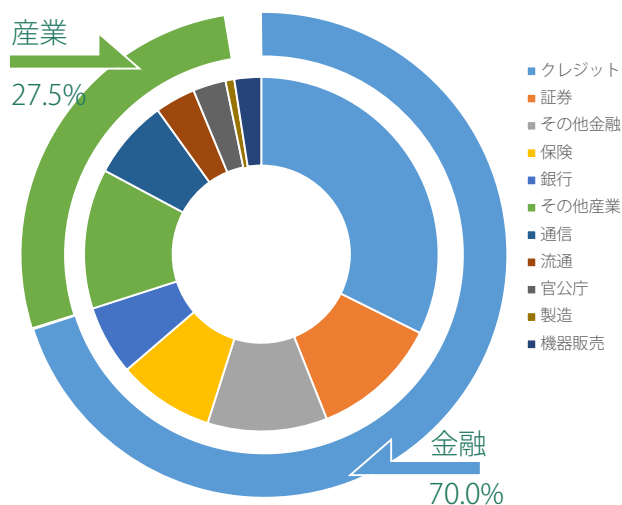
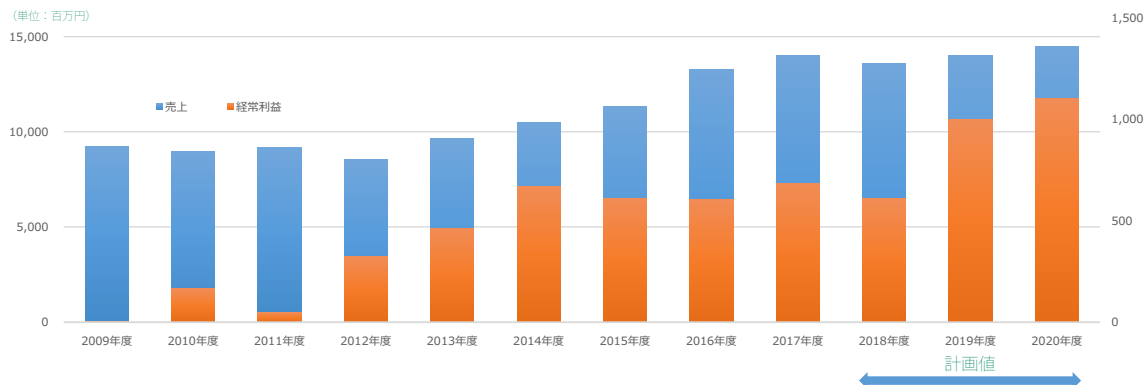
5 資本業務提携先である(株)エーアイがマザーズ上場

6 月 27 日付けにて、資本業務提携先であり、音声合成分野における先駆者である(株)エーアイの株式が、東京証券取引所マザーズ市場に上場されました。

当社とは、2007 年 7 月に資本業務提携を締結し、当社が事業・営業面での支援を担う一方で、エーアイは当社の成長戦略の一つであるストック型ビジネスの拡充を担うソリューションベンダーとして、数多くの音声合成ソリューションの開発を推進してきました。エーアイのビジネスは、スマートスピーカー「AISonar」の開発や欧州最大手の音声合成企業 Acapela Group と協業契約を締結するなど著しい成長を遂げており、日本の音声合成技術を牽引する企業として、益々の飛躍が期待されています。

今後も当社とのソリューションビジネスパートナーとしてストック型ビジネスを推進していく予定です。

1 安定的な経営基盤



継続的な増収増益

サブプライムローン問題や大震災などを起因とする
経済不況を乗り越え、増収増益を継続

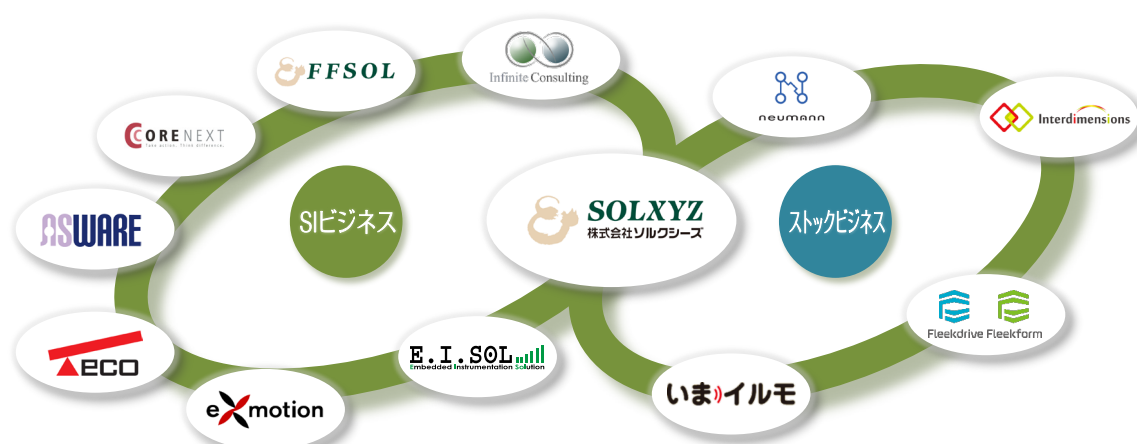
強固な顧客基盤

直接ご支援させて頂いている金融業界のお客様を主
軸に、各方面のお客様とお取引を長年に亘り継続

2 多彩なグループ構成

SI ビジネスとストックビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援

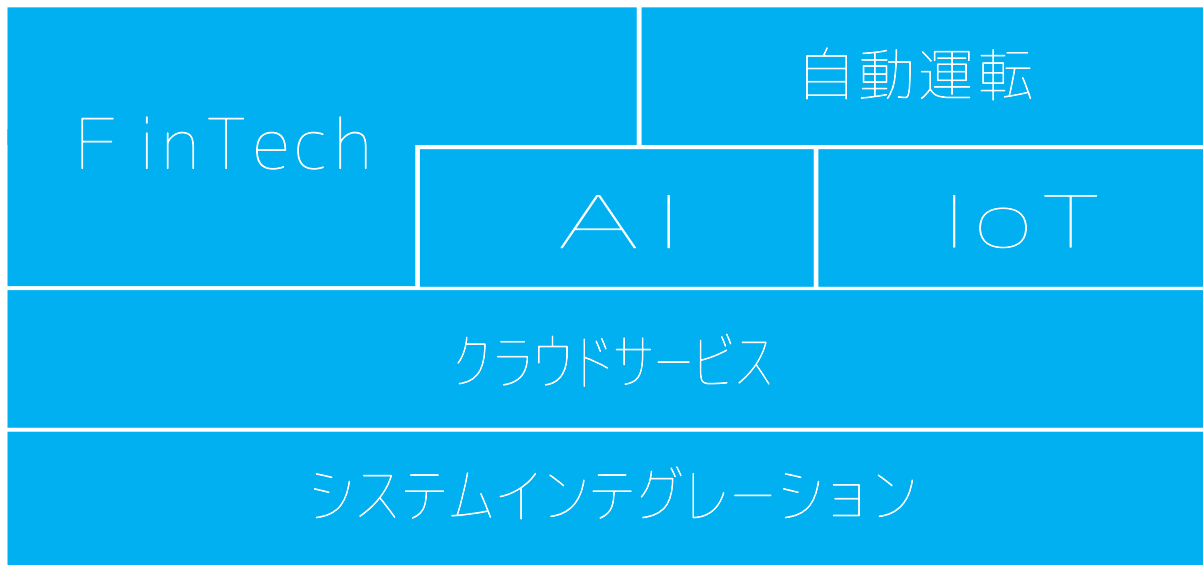
システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応



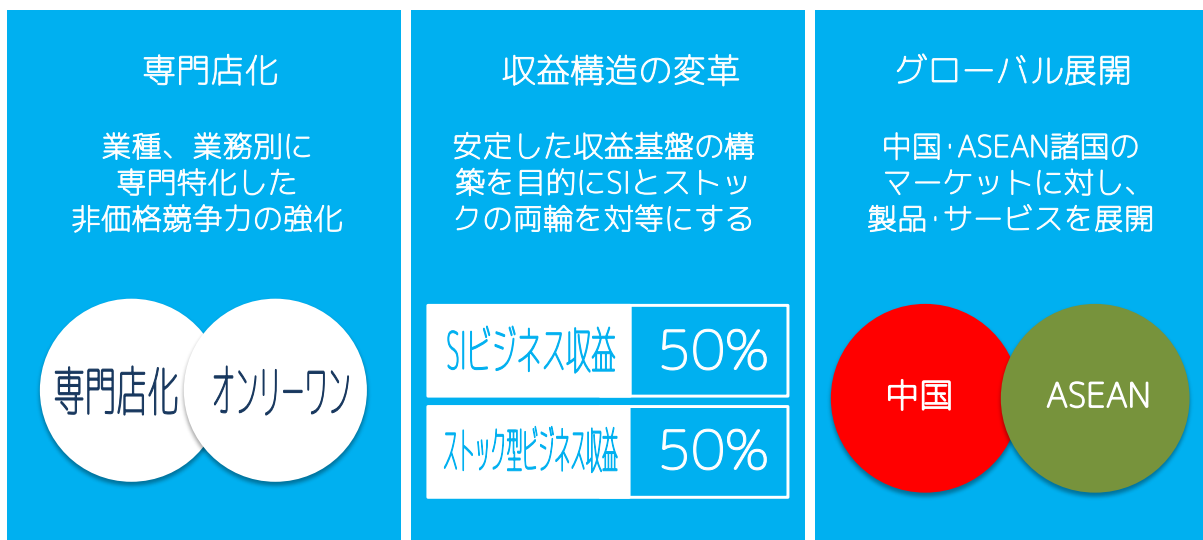
Infinite Consulting システム企画・提案	CORENEXT 証券バイサイド向け システム構築	ECO WEBプロモーション支援	E.I.SOL 組込系ソリューション	neumann 自動車教習所向けソリュー ション開発・販売	Fleekdrive Fleekform クラウドサービス
FFSOL 銀行向けシステム構築	ASWARE ICTインフラ設計・構築	exmotion 組込系コンサルティング	SOLXYZ 株式会社ソルクシーズ 全方面のシステム構築	Interdimensions 映像・音響設計、 デジタルサイネージ	いまイルモ 見守り支援システム

3 成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



4 3つの成長戦略により業績向上



1 金融全般

金融に関する数々の制度変更が開始され I T 対応が必要となっている一方、「マイナンバーの預貯金への付番」は届け出が任意でもあり、採用が芳しくありませんが、印鑑代わりの公的個人認証としての利用やインターネットでの暗証番号の代替とする案などもあり、活用も期待されています。F i n T e c h^(注1)、ブロックチェーン^(注2)などのソリューションを持つ企業との連携や協業などを通じた I T 活用は今後も進むと思われます。また、「働き方改革」や「人づくり革命」などの政策への対応として、A I^(注3)（人工知能）、R P A^(注3)などの活用も更に進み、デジタルトランスフォーメーション^(注4)の推進による企業変革の取り組みも始まります。

■ 銀行

収益拡大を目的としたチャネル系、顧客管理系システムの支出に加えて、I T を活用した生産性向上、業務効率化の取り組みも加速しています。一方で、F i n T e c h を活用した国内外の他の産業分野の企業の参画など経営環境の変化に加えて、従来のビジネスモデルから、新しいビジネスモデルへのシフトが進みつつあります。下期に期待出来るトピックスとして、「銀行間送金の 24 時間 365 日対応」が 10 月に開始され、その後「全銀 EDI システム^(注5)」の稼働など今後のサービス拡大に向けたシステム対応・I T 投資が必要になると思われます。

■ 保険

中国政府は金融外資規制の緩和として、証券・生保分野で外資による過半出資を認め、2021 年には出資規制全廃も明記されます。損保分野は日本国内の市場縮小が見込まれる中、アジアの成長を取り込む為、海外市場の開拓を急ぎ、グローバル展開でのシステム化が見込まれます。

■ クレジット

クレジット・電子マネー・決済業界は、近年好業績を背景に次期システムの開発に積極投資を進めています。その外、カード個人情報の非保持化等の加盟店管理の強化、割賦販売法改正対応、非接触 I C 決済、Q R コード決済対応、E M V 化^(注6)、P C I D S S 対応^(注7)、3 D セキュア^(注8)等、セキュリティ強化にも力を入れており当該分野での I T 投資が見込めます。

■ 証券

2014 年に導入された N I S A（少額投資付加税制度）が、本年末に非課税期間満了となります。N I S A 口座の残高を新たな N I S A 枠に移管する対応など所定の手続きも本格化しています。また「働き方改革」に向けた A I、R P A の活用が試行段階から実用段階にシフトするなど相応の I T 投資が見込めます。

2 通信・放送

端末の 2 台目需要等により加入件数は増加しており、僅かながら増収増益基調を辿る模様。今後は、付加サービスやコンテンツ、更には I o T^(注9)や 5G に関連した I T 投資が見込めます。

3 小売・流通

個人消費の拡大やインバウンド需要の継続した増加により緩やかな成長基調が続いています。E C の利用拡大が継続しているため、I T 投資は増加傾向となっています。これらの投資による業態間の優劣が一段と強まる方向になっていくため、今後も I T 投資が見込めます。

4 官公庁

社会保障費等の増加により、公共システム投資は、横ばいで推移しています。その様な中、I o T やビッグデータ、クラウド、A I などを利活用した次世代型社会インフラのスマート化にむけた I T 投資が見込めます。

5 製造業

国内外の需要の堅調な拡大により各社とも好調な業績となっています。今後を見据え、I o T や A I 等の導入による生産性向上に向けた I T 投資も増加していくものと思われます。

(注1)「Fintech（フィンテック）」とは、金融（Finance）とテクノロジー（Technology）を掛け合わせた造語で情報技術（IT）を駆使して金融サービスを生み出したり、見直したりする動きのこと。
 (注2)「ブロックチェーン」とは、分散型台帳技術のことであり、分散型のピアツーピア方式であるネットワークを基礎とする技術。FinTechなどのビジネスで利用される取引データをブロックと呼ぶデータに保存し、ネットワークに参加するコンピュータ同士で相互利用する仕組み。特定の管理組織を持たない事が特徴。
 (注3)「RPA」とは、(Robotic Process Automation)の略でこれまで人間のみが処理可能とされていた高度な作業を、人間に代わって処理出来る、AI・ロボット技術を活用したオペレーション自動化の仕組みのこと。RPAにより定型業務を自動で大量に処理することで、社員の稼働時間を減らすことができ、「働き方改革」にも繋がると注目されている。
 (注4)「デジタルトランスフォーメーション（Digital transformation）」とは、「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念のこと。
 (注5)「全銀 EDI システム」とは、総合振込において、振込に関するさまざまな情報（支払通知番号、請求書番号など）を受取企業に送信することを可能にするシステムであり、2018 年 12 月に稼働する予定とされている。
 (注6)「EMV 化」は Europay, MasterCard, VISA protocol の略で、クレジットカード仕様の 1 つ。EuroPay（ユーロペイ）、Mastercard International（マスターカード・インターナショナル）、ならびに Visa International（ビザ・インターナショナル）の間で合意した IC カードの統一規格のこと。
 (注7)「PCI DSS（Payment Card Industry Data Security Standards）」とは、加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカードの会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準であり、国際カードブランド 5 社（American Express、Discover、JCB、MasterCard、VISA）が共同で設立した PCI SSC(Payment Card Industry Security Standards Council)によって運用、管理されている。
 (注8)「3D セキュア」とは、クレジットカードによるネットショッピングの決済時に利用される本人認証サービスの一種のこと。3D とは 3 つの領域（ドメイン）のことを指しカード発行会社がイシュー領域において、カードホルダーを承認し、加盟店契約カード会社はアクワイアラ領域で加盟店を承認する。その中間的な相互運用領域が取引データの受渡を行い認証完了をするという仕組みであり、Visa、MasterCard、JCB が推進している。
 (注9)「IoT（Internet of Things）」とは、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行う仕組みのこと。

環境認識

1 クラウドサービスのニーズの高まり

単独のクラウドサービスの利用だけではなく、クラウドサービスを連携させた利用形態など、企業のクラウドの利用方法が多様化しています。更に、I o T や A I システム向けのクラウドサービスが始まりつつあり、今後のクラウドサービスへのニーズが増大しています。

2 I o T の活用

業種・業界を問わない、様々な企業が I o T への I T 投資に意欲的になっており、業務効率化やコスト削減を目的とした I o T の利用から、I o T を活用した新しいビジネスの創出にステージが変わりつつあります。今後は、I o T によって収集したビックデータの分析・解析に A I を活用するなど考えられます。

3 自動車環境の更なる進化- 自動運転の高度化

2018 年には、レベル 3 の市販車両が登場し、レベル 3 の自動運転向け地図の開発も始まります。また、次世代コックピットやスマートミラーなどの既存機能のスマート化や、車載センサーがクラウドに接続されるコネクテッドカーの進化も予想され、自動車を取り巻く環境が劇的に変化を遂げると考えられます。

4 F i n T e c h の実用化

個人のネット決済や口座管理などの利用から、金融機関がサービスする、国内外送金システムへの活用などに、利用の範囲が広がりました。今後はブロックチェーンを核にした様々な業界・業務向けのサービスや、仮想通貨を用いた新たな資金調達手段である I C O などの新しいサービスが生まれようとしています。

5 A I 利用の本格化

機械学習をベースとした、クラウド型 A I や A I スピーカーが個人向けに各社からリリースされ、A I の認知度が高まってきました。今後は、推論型の本格的な A I が企業のサービスに組み込まれたり、働き方改革の実現に向けて A I を活用した R P A の導入が始まる可能性があります。

基本方針

1 クラウドサービスの強化・推進

機能強化と共にユーザーインターフェイスの刷新を図り、コラボレーションサービスに進化を遂げた「Fleekdrive」、「Fleekform」を核に、他のサービスとの連携や A I を活用した新たなサービスの創出を行います。また、海外進出を視野に入れた体制の強化・推進を図ります。

2 I o T の取り組み強化

I o T 推進室が中心となり、グループが持っているセンサーを利用したサービスを組み合わせ、ソリューションを創出していきます。また、「いまイルモ」・「TUNNEL EYE」などの既存ソリューションについても、拡販に向けた活動を強化します。

3 自動運転の取り組み強化

資本業務提携により、グループ会社を中心とした自動車業界への支援体制を更に強化し、提携によるシナジー効果を最大限にする方針です。また、更なる飛躍を目的に、グループ全体の管理体制を強化し、収益力向上を目指します。

4 F i n T e c h の取り組み推進

F i n T e c h 関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンやバーチャルカレンシーに関する開発案件へ参画を開始しています。まずは銀行業務向けが主な取り組みとなりますが、今後は他の金融分野での取り組みも視野に入れた活動を行っていきます。

5 A I の取り組み推進

資本参加により、A I のサービス化が可能となりました。自社開発のクラウドサービスとのシナジーや、これまでのユーザーに対する A I 活用の提案などを行っていく予定です。

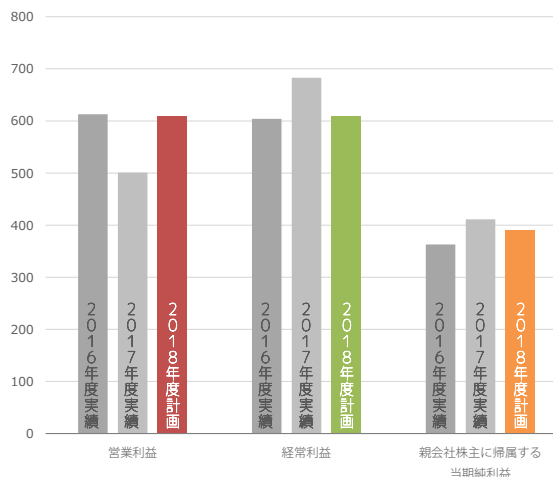
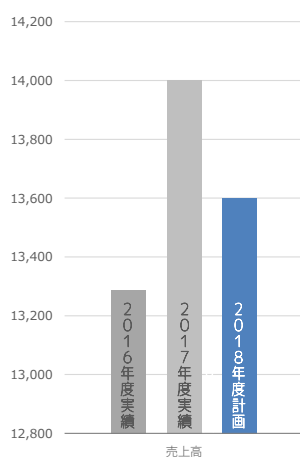
2018年度通期業績予想(連結)

2018 年度連結業績は、2017 年度に発生したプロジェクト遅延の影響が残る見込みであり、2018 年度連結業績予想は、2017 年度実績に比べ、低い予想となっております。

通期

(金額:百万円)

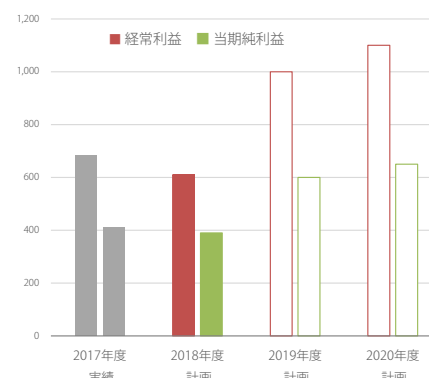
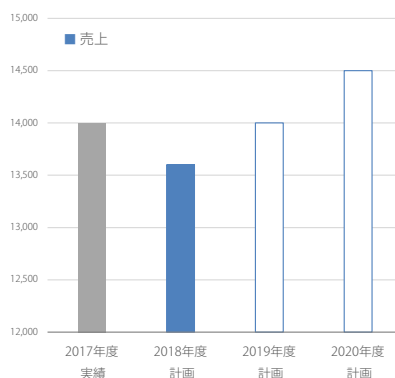
			2016 年度実績		2017 年度実績		2018 年度計画		
			金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売	上	高	13,288	100.0%	14,001	100.0%	13,600	100.0%	△ 2.9%
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発		11,747	88.4%	12,313	87.9%	11,387	83.7%	△ 7.5%
	ソリューション		1,216	9.2%	1,379	9.9%	1,846	13.6%	33.8%
デジタルサイネージ事業			324	2.4%	307	2.2%	366	2.7%	18.9%
売	上	原 価	10,831	81.5%	11,512	82.2%	10,800	79.4%	△ 6.2%
売	上	総 利 益	2,457	18.5%	2,489	17.8%	2,800	20.6%	12.5%
販 売 管 理 費			1,843	13.9%	1,987	14.2%	2,190	16.1%	10.2%
営 業 利 益			613	4.6%	501	3.6%	610	4.5%	21.7%
経 常 利 益			604	4.5%	683	4.9%	610	4.5%	△ 10.8%
親会社株主に帰属する当期純利益			363	2.7%	411	2.9%	390	2.9%	△ 5.1%



連結中期計画の売上高・利益目標

(金額:百万円)

	2017 年度 (実績)		2018 年度 (計画)	2019 年度 (計画)	2020 年度 (計画)
売上高	14,001	売上高	13,600	14,000	14,500
(経常利益率)	(4.9%)	(経常利益率)	(4.5%)	(7.1%)	(7.6%)
経常利益	683	経常利益	610	1,000	1,100
親会社株主に帰属する当期純利益	411	親会社株主に帰属する当期純利益	390	600	650



個別

(単位：人)

	2016 年 12 月期		2017 年 12 月期		2018 年 12 月期
	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)
全従業員	489	480	495	491	492
内 女性	73	69	72	70	72
事業本部（技術）	429	423	441	436	424
営業本部	19	17	13	13	13
経営企画、管理本部他	41	40	41	42	55
平均年齢（歳）		41.8		41.8	
平均勤続年数（年）	—	12.7	—	12.9	—
平均年収（万円）		597		588	
	(中間期)		(中間期)		(中間期)
新卒採用人数	10	—	18	—	13
初任給（千円／月）	215		215		220

連結

(単位：人)

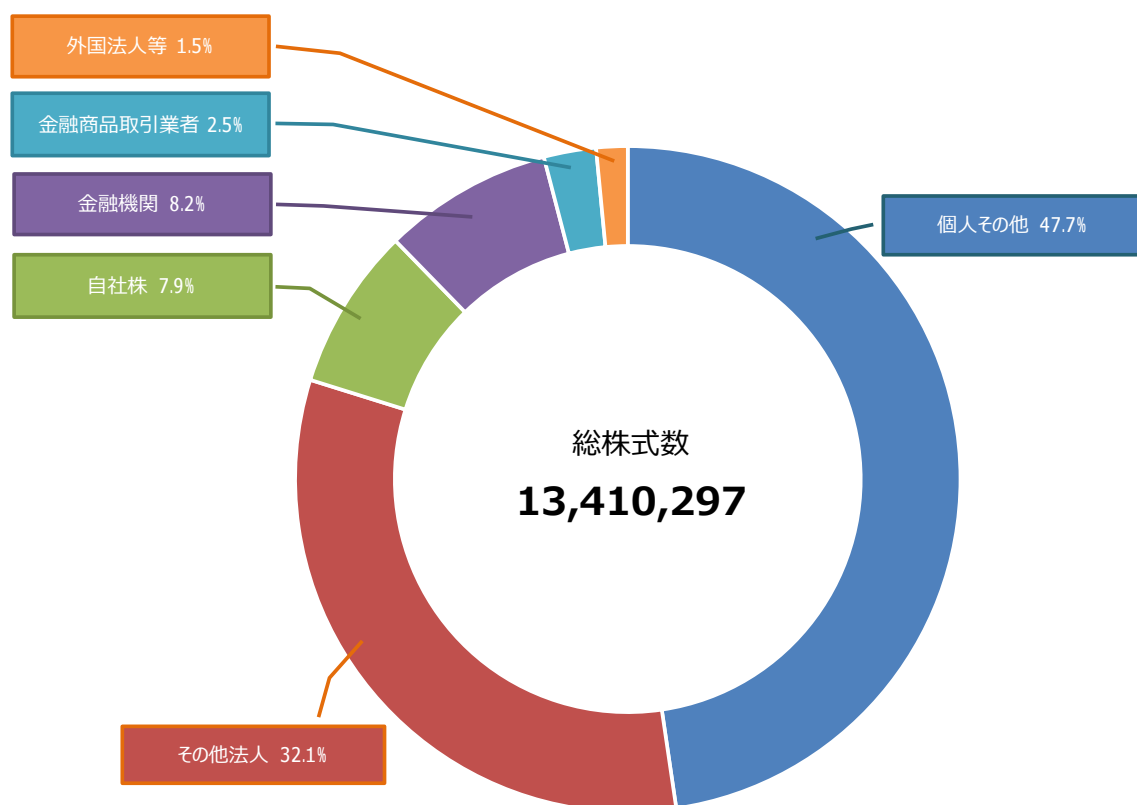
	2016 年 12 月期		2017 年 12 月期		2018 年 12 月期
	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)
全従業員	693	683	723	710	727
事業本部（技術）	607	599	636	624	625
営業本部	35	34	32	33	32
経営企画、管理本部 他	51	50	55	53	70

大株主の状況

平成 30 年 6 月 30 日現在

氏名 又は 名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
SBI ホールディングス(株)	2,150	16.0%
(株)ビット・エイ	1,320	9.8%
自社株	1,056	7.9%
長尾章	559	4.2%
(株)ヤクルト本社	530	4.0%
日本証券金融(株)	337	2.5%
従業員持株会	250	1.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 5)	144	1.1%
豊田通商(株)	134	1.0%
松井証券(株)	102	0.8%
その他	6,824	50.9%
計	13,410	100.0%

所有者別の状況（主体別所有者株式数）



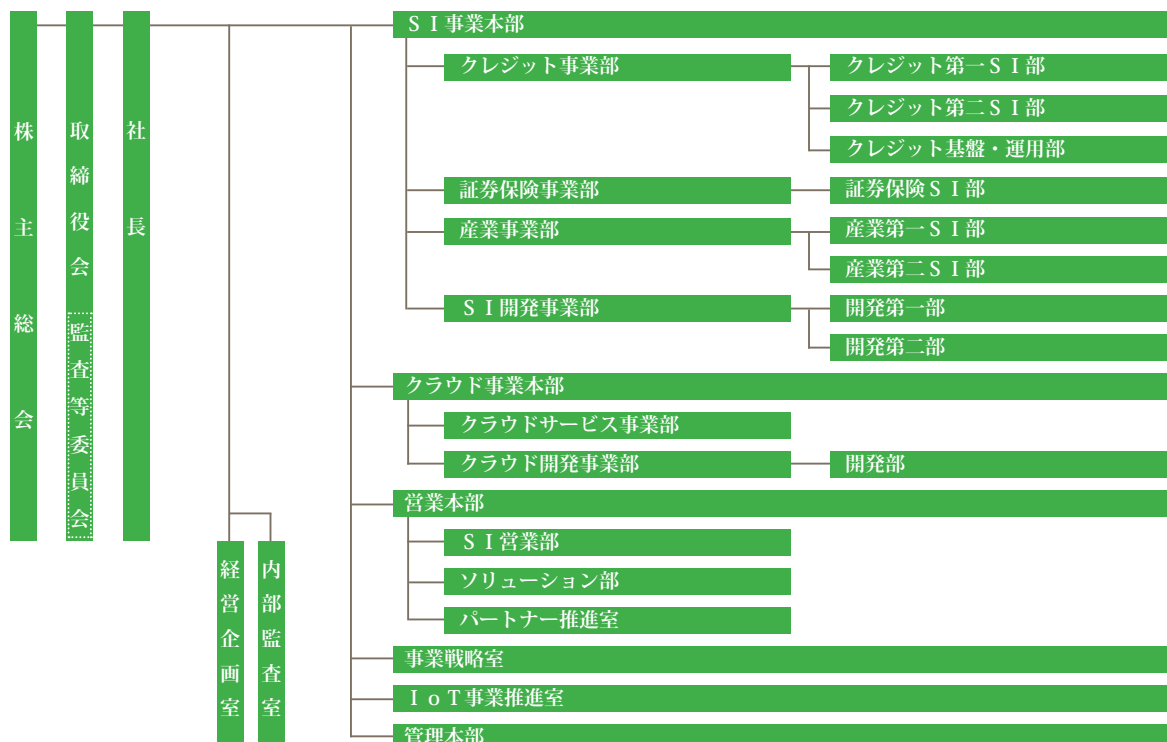
会社概要

社名	株式会社ソルクシーズ
設立	1981 年 2 月 4 日
資本金	14 億 9,450 万円
事業内容	S I／受託開発業務（システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守）、ソリューション業務（セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守）及び関連機器の販売等
所在地	本社 〒108-0014 東京都港区芝五丁目 33 番 7 号 Tel 03-6722-5011（代表） Fax 03-6722-5021 福岡営業所 〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目 2 番 Tel 092-283-8411 Fax 092-283-8412

役員一覧

代表取締役社長	長尾 章	S I 事業本部管掌 兼 クラウド事業本部管掌
専任取締役	田中 守	営業本部長
常務取締役	渡辺 源記	クラウド事業本部長
常務取締役	萱沼 利彦	S I 事業本部長
常務取締役	長尾 義昭	
取締役	青柳 義徳	
取締役	小森 由夫	S I 事業本部副本部長 兼 証券保険事業部長
取締役	秋山 博紀	経営企画室長
取締役	金成 宏季	管理本部長
取締役	石田 穂積	
取締役	中田 喜與美	
取締役	前田 裕次	
取締役	佐野 芳孝	
執行役員	阿部 文也	産業事業部長
執行役員	新井 浩之	クレジット事業部長 兼 クレジット第一 S I 部長 兼 クレジット第二 S I 部長
執行役員	市川 恒和	事業戦略室長
執行役員	江口 健也	クラウド事業本部 クラウド開発事業部長
執行役員	樺島 利保	S I 開発事業部長
執行役員	上家 富隆	クラウド事業本部 クラウドサービス事業部長
執行役員	北島 孝則	ソリューション部長
執行役員	中島 秀昌	I o T 事業推進室長
執行役員	山口 光則	証券保険事業部 証券保険 S I 部長

組織図



【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<https://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。



究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという
願いを込めた社名です。私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指します。

<https://www.solxyz.co.jp>